



創造みらい半田  
鈴木幸彦

### 半田市職員の能力を市民のために

**問** 仕事上のミスや事故を減らすため、起り得るミスや事故の可能性を予測し、事前に予防して組織的に注意喚起する内部統制は庁舎内でどこまで浸透していますか。

**答** 部内、課内において所属長から注意喚起していますし、内部統制を明確に図式化することで、職員末端まで浸透しているかと認識しています。

**問** 公用車による交通事故が議会に報告されますが、過去3年間の件数はどのようですか。

**答** 過失割合5割以上の交通事故は、平成29年0件、平成30年3件、令和元年は4件です。

**問** 十分に内部統制が機能していると言われますが、事故件数は年々増加しています。半田市の名を背負った公用車が、不注意が原因での事故では、市民の信用が失われるのではないですか。

**答** 一部の職員の不注意による過失は、頑

張っている全職員にも影響します。今後は内部統制を強化し、職員の責任意識をさらに高めるよう気を引き締めたいと思います。

**問** 快適な職場環境を整えることは仕事の効率アップにもつながります。姫路市では、夏場の空調設定温度を下げたことで職員のやる気と効率向上し、結果として残業代が削減された大きな費用対効果があったという事例があります。半田市でも挑戦してみる気はありますか。

**答** 不快を感じたらエアコンを稼働させる対応をしております。事例は承知しておりますが、庁舎の状況も違いますが、まだ検証も必要ですので、今すぐ同様の取組みをする予定はありません。しかし、市民サービスの観点から、来庁された市民の方が不快にならないよう、柔軟性を持ってエアコンを活用します。快適な職場環境をつくることは、結果よい仕事に、また市民サービスにもつながると思います。つまりないミスや事故を減らすことは、市民からの信用に直結します。信頼される半田市役所になるよう、徹底していきます。

張っている全職員にも影響します。今後は内部統制を強化し、職員の責任意識をさらに高めるよう気を引き締めたいと思います。



公明党  
坂井美穂

### 一人も取り残さない被災者支援

**問** 今後30年以内に70〜80%の確率で発生するとされている南海トラフ地震に備えて、被災した市民を一人も取り残さなく救護・支援していくためには、「被災者台帳」が必要となりますが、現状、どのようなフローで準備することになっていきますか。

**答** 「被災者支援システム」を導入することによって、「被災者台帳」を整備します。12月末のシステム完成、運用を目指して準備を進めています。

**問** 半田市が導入する「被災者支援システム」の支援内容は何か。

**答** 罹災証明の発行、義援金等の支給、仮設住宅の入居、公費解体応急修理の4項目です。

**問** 避難行動要支援者名簿に掲載される方の支援を速やかに行うために、情報をあらかじめ登録することはできますか。

支援内容は4項目に限り、システムに取り込むことはできません。新の対象者名簿を避難所の自治会や民生委員等の支援者へ届けると思いますが、その手順は担当者間で共有されていますか。



**答** 激甚災害発生後、地域の支援者に対して対象者名簿をお渡しする手順は決まっておらず、大きな課題だと認識しています。今後、激甚災害を想定し、適切に進めていきたいと思っています。

**問** 「被災者支援システム」の操作訓練を定期的に実施すること、一人も取り残さない救護・支援活動および生活再建支援の体制を整えておくべきであると思いますが、いかがですか。

**答** 業務毎に定期的な訓練を実施することで、操作技能の向上を図るとともに、年に一度実施している総合防災訓練等で、データを連携させながら操作するなど、システムが有効に運用されるよう検証します。



無所属  
鈴木健一

### 新型コロナウイルス感染症対策

**問** 半田市では、現在どこでPCR検査を受けられますか。

**答** 現在、半田病院が検体採取の指定を県から受けています。自覚症状が無く、知らない間に感染している場合もあるので、市民は大きな不安を感じていると思います。その不安を取り除くために半田市として、何をしておくつもりですか。

**答** 市民の方に自らの健康観察をしっかりと行っていただいて、体調の変化がある場合は保健所へ連絡をしていただくことをしっかりとPRしていきたいと考えています。

**問** 第2波に対する市の対策について、どのように考えていますか。

**答** 政府から示されている新しい生活様式の実践を市のホームページ等で市民へ呼びかけていきます。

**問** 市内の民間医療機関と協力体制を整えるべきと考えますが、いかがですか。

**答** 簡易な検査方法が確立されるなど、広く検査が実施可能となれば、必要な対応をおこなっていきます。

**問** 地方創生臨時交付金の使い道はどのようなですか。

**答** 交付額の上限は約2億3000万円です。中小企業に対する休業協力金や水道基本料金を6ヶ月減額する事業に充てます。

**問** 学校休業による学習の遅れに対する支援を行うべきと考えますが、どうですか。

**答** 夏休みの期間を短縮することで必要な授業時間を確保すると共に、学習内容の定着を確認した上で必要な対策を講じて学力の向上を目指します。

**問** 30億円ある財政調整基金に加え、コロナウイルスの影響で実施しない事業費などを感染症対策に充てるべきではありませんか。

**答** 財政調整基金の取り崩しに加え、実施を取りやめた事業については今後減額計上し、支援策など各種施策を実施するための財源として活用していきます。

